

## トルコの利下げについて

### ＜1年4か月ぶりの利下げを決定＞

12月18日、トルコ中央銀行は金融政策決定会合で、政策金利である1週間物レポレートを5.75%から5.5%に引き下げることを決定しました(適用は19日)。一方で、翌日物借入金利、翌日物貸出金利はそれぞれ5%、9%に据え置きました。

昨年10月以降、中銀は翌日物借入金利を下限、翌日物貸出金利を上限とした銀行間金利の誘導に重点をおいた金融政策を行っていました。今回は政策金利そのものを引き下げることによって、減速傾向にある国内経済の下支えと通貨リラの大幅な上昇の抑制を図ったものと思われます。

### ＜トルコリラは堅調＞

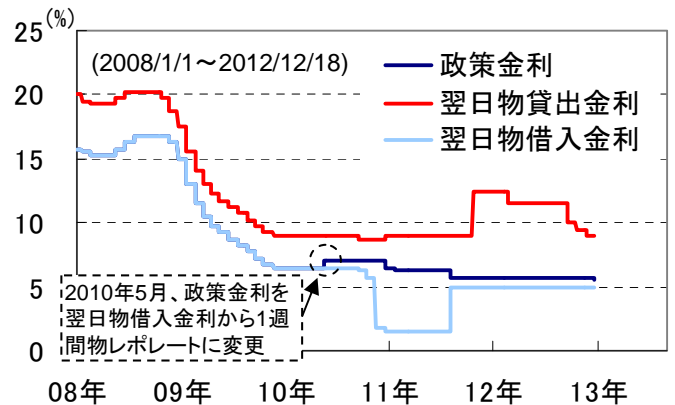
市場でリスク回避姿勢が強まった6月初めには、トルコリラは1米ドル=1.8リラ後半まで下落しましたが、その後はフィッチによる格上げなどが好感され、足元で堅調に推移しています。特に対円では、11月以降に円が主要通貨に対して弱含んでいることもあり、今年の最高値水準にあります。18日の海外終値では、対米ドルで1米ドル=1.78リラ、対円で1リラ=47.33円程度となっています。

### ＜金融政策と為替の見通し＞

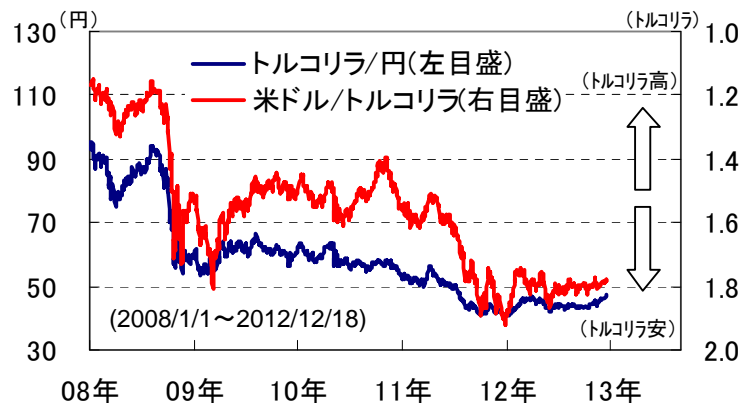
7-9月期の実質GDP成長率が前年比+1.6%にとどまり、10月の鉱工業生産も前年比でマイナスに落ち込むなど、トルコ経済は減速傾向がやや強まっています。また会合後に発表された声明文では「資本流入の加速に対応するために金利を低水準に維持することが適切である」と述べられており、通貨高などへの警戒感も示していることから、中銀は当面、緩和的な金融政策を継続するものと思われます。

足元では、インフレ率の低下と経常収支の改善が継続しており、一時、通貨安の要因となっていた高インフレや経常赤字が徐々に解消しつつあります。加えて、格付けの引き上げなどに見られるようにトルコの信用力が向上していること、金利水準が相対的に高いことなどがリラの下支え要因となると考えられます。中銀による通貨高抑制政策が警戒される局面もあると考えられるものの、トルコリラは中長期的に底堅く推移することが期待されます。

### ＜トルコ政策金利等の推移(公表ベース)＞



### ＜トルコリラ為替の推移＞



### ＜インフレ指標の推移＞



出所: Bloomberg、トルコ中央銀行

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等  
加入協会

## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会